

## 学生調査を支える IR の役割

栢澤健史、村上公子（大阪医科大学）

### 1. はじめに


中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」（2020）で提示されているように、「学修者目線」への転換という大学改革の方針においては、学修成果の評価として GPA に代表される学生の客観的な学習成果とならんで、学習時間、学習意欲、学生の到達度や満足度など学生の主観に基づく学習情報から判断される成果も重要となる。そのため、各大学では、すでに実施されている学生調査（例えば学習調査や学生生活実態調査など）を、学生の学習に対する主観的評価のデータ収集の機会として活用している場合も多いことだろう。その場合、教学 IR 部門がこうした既存の学生調査に参加したり、調査データを活用したりすることを求められることもあるだろう。

こうした学内調査へ参加することによって、教学 IR 部門が果たすことができる役割とは何か。また教学 IR 部門にとっては、どのようなメリットがあるのか。本報告では、これらの点について、筆者が勤務する大阪医科大学の事例を紹介しながら検討したい。

### 2. 大阪医科大学「学勢調査」と IR 室

大阪医科大学において定期的実施されている学生対象の調査として、全在学生を対象とした質問紙調査、「大阪医科大学 学勢調査」（以下、「学勢調査」）がある。この調査は、医学部と看護学部の学生生活と学習の実態を把握し、調査から得られた情報を今後の学生生活支援と学習支援に役立てることを目的として、医学部・看護学部の両学生生活支援センター（担当事務は学務部）により毎年実施されている。この調査は、日々の学習実態、居住形態、食事・睡眠などの状況、大学施設の利用状況、部活・ボランティア等の課外活動状況、アルバイト状況に関して学生から回答を得ることにより、学生生活全般の支援、ならびに学習支援のための資料とする目的で開始された。毎年の調査として定期化される嚆矢となったのは、2015年に看護学部で実施された「学生生活実態調査」である（表1）。

表1. 大阪医科大学「学勢調査」の来歴

	2015	2016	2017	2018	2019
医学部		医学部「学生生活実態調査」開始	医学部「学勢調査」へと改称	統一して「学勢調査」へ改称	
看護学部	看護学部「学生生活実態調査」開始				
IR 室		IR 室開設 専任職員着任		専任教員着任 2人態勢へ	専任職員異動により交代

翌2016年度からは、看護学部に加えて医学部でも「学生生活実態調査」が実施されるようになる。医学部の調査開始にあたっては看護学部の質問紙が援用されたが、医学部独自の質問項目も追加された。また、前年までは調査に係る事務と集計作業は学務部（看護学事務課・学務課・教育センター課）が担っていたが、この年IR室が開設されたことからIR室専任職員1名も加わり、質問紙作成や集計作業を分担することになった。

2017年度では医学部調査のみ国勢調査に因んで「学勢調査」と改称され、学習に関しては授業外学習の状況のほかに、学年ごとのカリキュラムの達成度や満足度等の質問項目が大幅に増補された。同年、看護学では引き続き「学生生活実態調査」として実施されたが、医学部と同様に学年ごとのカリキュラムの達成度や満足度に関する質問が追加された。なお、これまで内部資料に留まっていた調査結果のうち学習状況に関する内容の一部が、この年の調査結果からグラフと解説文からなる公開用資料としてIR室によって加工され、トップマネジメント会議である教育戦略会議の承認を経た後、法人広報室を通じて大学ホームページにて公開されることが教育戦略会議で決定された。

2018年度には両学部の名称が統一されて「学勢調査」となる。質問紙の内容は、いまだ学部間での質問の相違が残ったままであったものの、調整可能な部分についてはできる限りの統一が試みられた。この年の秋にIR室に専任教員1名が着任したが、すでに質問紙作成と実査が実行に移されていたタイミングであったため、専任教員が学勢調査に関わるのは質問紙回収後のデータ集計からである。この集計作業と並行して、IR室専任教員による質問紙の技術的な見直しが行われ、質問紙の統合や部分的な改善が進められた。また、この年はじめて、医学学生生活支援センター・看護学学生生活支援センター・学務部による「大阪医科大学 学勢調査報告書」をIR室の編集により刊行された。

2019年度の学勢調査は、学部特性を考慮すべき一部を除いて、統一された質問紙によって実施された。こうした質問紙の改善、実査と集計の技術的なことに関しては、引き続きIR室が支援を行い、それは2020年度以降も継続の予定である。

### 3. IR室による調査の支援

これまで概観したように、大阪医科大学の学勢調査は、医学学生生活支援センターと看護学学生生活支援センターが調査主体となり、学務部が事務を担う体制で実施されてきたところに、後に開設されたIR室が支援として調査に加わる形になっている。こうしたIR室の関与の仕方は、IR室が開設される以前の準備の段階で、学長をはじめとする関係者で会合が重ねられ、担うべき業務のあり方が検討され決まった方針に従っている。

ここからは専任教員がIR室に着任した2018年度以降に本格化した学勢調査支援の役割について、もう少し内容に踏み込んで紹介していきたい。その際、以下のことに焦点を絞って検討し、IR業務に関する経験の共有と示唆の提供を目指すつもりである。

- ①専門性を活かした調査の改善に向けた提案
- ②支援におけるIR室スタッフ（教員と職員）の役割分担
- ③支援の鍵となる部署間の連携と事務の役割
- ④IR室スタッフ、とくに未経験者の業務を通じた学習

### (1) IR室による改善の提案

2016年度に専任職員1名が配置されてIR室が開設されて以降、IR室は学勢調査において質問紙の取りまとめと集計作業を担ってきた。この業務については、大阪医科大学が2018年に受審した日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価において一定の肯定的評価を受けたが、同時に調査結果の基礎集計を図表のみで示すに留まらず、IR室がさらに分析を進めることが望ましいことも指摘された（日本医学教育評価機構 2019）。

こうして当初からIR室には調査結果のデータ分析が求められていたのだが、分析を行い、結果の解釈を行うためには適切な方法で質の高いデータを収集することが致命的に重要である。そこで、2019年度実施の調査にて、より質の高いデータを得るために、IR室から社会調査のノウハウを踏まえて以下のような変更を申し入れることにした。

第一に、質問紙の質問項目の量と質の見直しである。これまで内容を充実させるために質問項目数が追加されてきたことで、質問紙の分量が多いものになっていた。そこで回答時間を15分以内に収めることを目標とする修正を行うことにし、まずは重複する質問、または知りたい情報がはっきりしない質問を整理し、次に分析の際に変数として使用しない場合で客観的データが他の方法ですでに得られているもの（基本属性に関わることなど）を割愛して分量の調整を行った。他方、質問項目の質に関しては、集計の際に散見された誤回答が多い質問とダブルバーレル等により回答しにくい質問について、質問文や選択肢を調査で標準的に用いられる形にし、かつ分析結果を他と比較して解釈することを考慮して、先行研究や他の調査で用いられている質問文のワーディングや選択肢のカテゴリーに倣うように修正した。あわせてレイアウトも簡素にした。こうした修正により、IR室スタッフと数名の学生による試行では15分程度で回答可能な質問紙となり、これまでよりも分析に使いやすい質の高いデータを得られることが期待された。

表2. 各学部における年度別「学勢調査」有効回答率

	2015	2016	2017	2018	2019
看護学部	53.8%	58.0%	83.3%	90.2%	87.6%
医学部	—	69.2%	83.4%	56.7%	87.3%

第二に、回答率を高めるための回答方法や手順の変更である。過去の学勢調査は質問紙への記入式において授業前後を使って回答時間が設定されており、回答率は他大学の同様の調査と比較して低いものではなかったが、学年によって、あるいは年度によって差があり、全数調査として必ずしも確度の高いデータとは言えないものであった（表2）。回答率を高めるための方法については、担当部署や教育戦略会議でも議論となり、回答に対するインセンティブを学生に与えてはどうかといった案が出されたりもした。しかし、サンクションやインセンティブを導入することは、回答率を高めたとしても白紙回答を含む雑な回答、あるいは何かしらのバイアスがかかった回答が増えてデータの信頼性が低下する可能性があるため、調査の慣行として避けるのが望ましかった。そこでIR室としては質問紙の改善に加えて、①各学年の学生が回答しやすい時期と時間を早めに設定して調査を周知してもらうよう学務部に調整を依頼すること、②質問紙調査においてもラポールと呼ばれる調査対象者との信頼は重要であるため、実査の際に調査目的と調査結果の活用と公開

について IR 室教員（看護学部では学部教員）から学生に丁寧に説明することで回答率向上を目指し、提案することにした。結果として、2019 年度は各学部・各学年で 8 割を超える回答を得ることができた。

## （2）IR 室の役割分担

2019 年度調査に向けた準備より IR 室として新たに学勢調査の支援を始めたことで業務量が増加したが、この時期に IR 室開設当初から学勢調査に携わってきた職員の異動があり、図書館から新たに職員が専任で着任した。これを機に IR 室のスタッフ（教員と職員）間でも学勢調査における業務の分担しなおすことで、効率よく業務が遂行できる体制を整えることにした（表 3）。

表 3. 学勢調査支援業務における IR 室スタッフ間の分業

	調査前の主な作業	調査後の主な作業
教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 質問紙の形式や質問項目に関わる技術的なチェックと修正を行う。</li> <li>・ 修正された質問紙について、学生生活支援センターに修正案の確認を依頼し、修正確認後の原案を教育戦略会議に付議して実査での使用の承認を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回収した質問紙を職員とチェックする。</li> <li>・ チェック済みの入力データを確認する。</li> <li>・ データのエディティングを行う。</li> <li>・ 集計（表・グラフ作成）の指示を出し、出力内容をチェックする。</li> <li>・ 分析結果の解釈を行って解説文を書く。</li> </ul>
職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修正箇所の修正とレイアウト変更を行って質問紙を完成させる。</li> <li>・ 実査に向けて、学務部の各学部学勢調査担当者と実施日程や方法を調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ入力作業の段取りをつける。</li> <li>・ 入力データのチェックを行う。</li> <li>・ エディティング内容を反映させる。</li> <li>・ 集計（表・グラフ作成）を出力する。</li> <li>・ 報告書の編集作業と調査結果の公開に向けて法人広報室との調整を行う。</li> </ul>

この分業制は、調査の全体像に関わること、また調査の技術的知識が必要になる部分と解釈を中心とした専門的内容については教員が担当し、調査に関わる事務、とくに部署間連携の調整については職員が主に担当する形となっている。もっとも IR 室は 2 人体制であるため柔軟に共同で作業を行う場面も多い。それでも小所帯ゆえに職種に基づいて分業した方が効率的であり、それは次に紹介するような成果にもつながった。

## （3）部署間の連携における IR 室事務の役割

IR 室の分業では、職員が教員にはできない専門の業務を担うことが重要である。とくに部署間連携の調整や決裁・伺書などの書類提出の手続きといった事務を円滑に進めることは、IR 室の運営において要諦をなすと言っても過言ではない。こうした教学 IR の事務の業務内容については、成果物として残らないために光が当たりにくいものである。そこで、学勢調査における IR 室事務の役割を紹介し、その重要性を強調しておきたい。

2019 年度に IR 室に着任した専任職員は、20 年勤めていた図書館課からの異動であった。図書司書であったため、異動直後は教学部門の経験どころか、事務らしい業務の経験

も皆無に等しい状態であり、IR 室についても数年前に新しくできた部署であるということ、「全学集会」で分析を発表されていたこと、ホームページがあまり活用されていないなど、断片的にしか把握しておらず、「学勢調査」が実施されていることなども知らなかった。そうしたなかで、前任者による学勢調査についての引継ぎ事項は、主に回答結果の集計処理とホームページ公開であったこともあり、学勢調査の業務は「結果の集計と公開」のみという理解であった。しかし、IR 室教員が提案する分業で重視されたのは、スケジュールリングの記録と部署間連携の調整であった。最初に、一年間のサイクルで行われる学勢調査において、どのタイミングで、どの作業を開始し、どの部署と調整し、どの会議に付議するのかといった一連の流れを記録し、ルーティンとして定式化するための記録が求められた。調査に係る作業のタイミングは会議等の決定を受けて教員が判断するため、職員としては調査前後に部署間の調整を担うことになる。

調査前に必要となったのは学務部との調整である。調査実施日の設定は、学事予定が絡むため、授業や試験のスケジュールなどを熟知している学務部と連携して最善の候補日を調整する必要がある。調整の結果、調査は2019年12月～1月に各学部・学年ごとで行うこととなり、順次、調査実施日が決まっていた。また、回答率が芳しくない学年の未回答者に対して再度実施日を設けるよう依頼し、実施できるように手配してもらった。なお、実施日には、実査の進行は学務課の担当であるものの、回答者からの質問などに対応する場面があるかもしれないと考え、実際に調査に立ち会った。それにより、教員の説明に対する反応はどうか、回答に要した時間は予定通りか、回答中の態度はどうか、など次回調査の改善に向けての材料が転がっていることに気づくことができた。

調査後で重要となる連携部署は法人広報室である。前年度の学勢調査は集計・分析結果をIR 室のホームページで公開していたが、全学的な情報公開の方針と設計を考慮して、IR 室が資料データを法人広報室に提出して大学ホームページで公開するように調整を図った。これにより調査結果を速やかに公開することができ、情報へのアクセスを簡便にすることができた。またIR 室にとっても、これを機に自前のホームページを閉鎖することで維持経費を削減することができた。

2019年度学勢調査では、IR 室にとって重要事項であった回答率の向上（質の高いデータを得ること）が達成されたが、その成果はこうした事務部署間の連携が機能したことで可能になったことである。さらに情報公開に関しては、部署間での分担について議論を重ねることによって、各部署で重複していた業務について担当部署を明確にして合理化が進めることができ、くわえて学勢調査以外の業務連携も密に行われるようになった。このほか部署間連携の強化によって、学勢調査の各作業（担当部署含む）とスケジュールの共有が進み、調査の作業工程が定式化されつつあることも事務の成果として挙げられよう。

#### （4）業務を通じたIRの学習

異動早々、IR 室職員は事務部署間連携の重要な業務を担当することになったが、業務はそればかりではなく、データを扱う専門部署として社会調査の方法と基礎的な統計知識を身に着ける必要もあった。教員は社会調査の授業を担当していることもあり、その経験から *institutional research* というからには、調査のプロセスを実際に経験するなかで適宜、IR で必要な基礎知識を学習するのが、未経験者にとって効率がよい方法なのではな

いかと考えていた。そこで、異動の時期が2018年度の回答データの集計開始直後だったことから、職員はその作業へいきなり実戦投入された。まず、同時進行で行われたエディティング作業と次回調査の質問項目の精査の作業を行った。教員主導のもと質問内容の精査作業に実際に加わってみると、質問文の作り方、質問の順番によって、回答のしやすさが格段に変わること気がついた。また教員から勧められた質問紙の作り方に関する資料を読み返しつつ実際の作業を行うことで、より深く内容を理解することにつながった。

つづいて教員の作成した指針に基づき、SPSSを使って各回答に対するクロス表を作成し、クロス表からExcelを使ってグラフを作成した。いずれも地道な作業であるが、専門家である教員の作成した指針に基づいた手順を踏むことは、作成したデータの質を保証するために大切であるということ学んだ。その作業では図表の読み方や社会統計の考え方なども教員から話があって、広く技術的なことを次第に覚えていった。最終的に、これらの図表をもとに教職員の共同作業により報告書の編集を進め、刊行に至ることができた。

異動当初に考えていたように、職員がサポートとして単にデータ調整やグラフの作成作業だけに終始していたとしたら、調査業務の複雑さとおもしろさに気づくことはなかったと思う。学勢調査の全工程にスタッフの一員として関わる機会を得たことで、自ら次年度以降の業務計画を作成したり、改善すべき点を見つけたりすることができたと言える。それにより、今後、高めていきたいスキルや学習意欲も高まったと感じる。実際の調査に参加することは、IRスタッフにとってよい学習の機会になり得ると言えよう。

#### 4. 今後に向けて

大阪医科大学IR室の場合、学勢調査の支援に積極的に関与することで、調査において専門性を活かした一定の役割を果たしていると言える。また、その役割を果たすことでIR室にとっても業務の合理化やスタッフの学習機会として得られるものがあつた。開設直後で人事が流動的であったり、IRの役割が不明確であったりする状況においては、学勢調査のような既存の全学的事業に参加して自らの業務内容や運営の足場を作っていくことも、組織内での教学IR部門の確立にとって一つの方法になるかもしれない。

2020年度に大阪医科大学は大阪薬科大学との大学統合を迎えるため、これから学勢調査がどのような形で実施していくのか、またIR室がどのように関与していくのかは、現時点では不透明である。また今後、文科省による「全国学生調査」の導入も控えている。しかし、どのような形であれ臨機応変に学内調査の支援を続けられるだけの体制は、これまでの蓄積によって整ってきた。今後の情勢変化に応じた調査支援の役割については、実践と反省を経た後、あらためて報告したい。

#### 【参考文献】

[1] 中央教育審議会大学分化学会（2020）、「教学マネジメント方針」。

[2] 日本医学教育評価機構（2020）、「医学教育分野別評価評価報告書（確定版）」。

（<https://www.osaka-med.ac.jp/about/f2pjgc0000000527-att/f2pjgc000000057s.pdf>）